

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社駅探
【英訳名】	Ekitan & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目2番1号
（注）平成25年9月から本店は下記に移転する予定であります。	
本店の所在の場所	東京都港区西麻布四丁目16番13号
【電話番号】	03 - 6252 - 3671
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート部長 秦野 元秀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目2番1号
【電話番号】	03 - 6252 - 3671
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート部長 秦野 元秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期累計期間	第12期 第1四半期累計期間	第11期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	681,100	671,767	2,655,964
経常利益 (千円)	74,390	97,345	530,273
四半期(当期)純利益 (千円)	45,367	59,823	314,541
持分法を適用した場合の投資損失 (千円)	-	6,334	-
資本金 (千円)	291,956	291,956	291,956
発行済株式総数 (株)	6,888,800	6,888,800	6,888,800
純資産額 (千円)	1,862,868	1,975,964	1,978,025
総資産額 (千円)	2,240,820	2,307,791	2,338,696
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.01	9.67	50.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	83.1	85.6	84.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第11期第1四半期累計期間及び第11期の持分法を適用した場合の投資損失については、関連会社を有しておりませんので、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期会計期間において、新たに合併会社として株式会社CEリブケアを設立し、持分法適用会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかながら景気は回復基調となりました。円安に伴う輸出採算の向上により製造業の収益が改善し、設備投資等における企業マインドも回復の兆しがみられました。また、円安・株高や経済政策への期待等から消費者マインドも改善傾向にありますが、消費税増税論議に加え、雇用、将来に対する不安は依然として強く、本格的な景気回復には至らない状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社では中期的な事業方針に基づき、駅探モバイル事業及びASPライセンス・広告事業において、有力な事業パートナーとの協業や提携の検討を進めるなど積極的な事業展開を図ってまいりました。また、サービスレベルの向上や顧客ニーズへの対応に向け、引き続き乗換検索エンジンの強化を図るなど事業基盤の整備にも注力いたしました。

このような結果、売上高は671,767千円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は97,336千円（前年同四半期比29.1%増）、経常利益は97,345千円（前年同四半期比30.9%増）、四半期純利益は59,823千円（前年同四半期比31.9%増）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

（駅探モバイル事業）

駅探モバイル事業におきましては、スマートフォンにおける有料会員獲得と売上の向上のため、積極的な販売促進やプロモーションを展開いたしました。国際便の運行情報等、豊富な機能を持つ高単価メニュー「駅探プライム」コースの拡販に注力した結果、売上の向上に寄与いたしました。スマートフォンサイトにおける有料会員数は平成25年6月末現在で30万人を超え、有料会員約70万人に占めるスマートフォンの有料会員比率は増加しております。あわせて有力なパートナーとの提携強化を複数進めており、協業案件での一時売上や、会員限定の優待割引特典を利用できる「駅探バリューDays」のサービス開始に向け準備を進めるなど、新たな売上や有料会員の獲得に努めております。

一方、スマートフォンの普及に伴い、従来型携帯電話における有料会員数は減少しておりますが、スマートフォンへの機種変更時に有料会員の引き継ぎをスムーズに行えるようにするなど、退会防止に努めております。

以上のような取組の結果、駅探モバイル事業の売上高は490,126千円（前年同四半期比29.8%増）、セグメント利益は116,730千円（前年同四半期比48.9%増）となりました。

(ASPライセンス・広告事業)

ASPライセンス事業におきましては、既存顧客への乗換案内ASPサービスの提供が堅調に推移したこと、データ運用業務の受託や交通事業者からの案件を受注できたこと等が売上に寄与いたしました。また、事業者のスマートフォン対応に向けた開発や新たな交通事業者の開拓等、積極的な提案営業を展開いたしました。一方で、競合との競争激化、昨年度に起きた契約条件の見直しによる売上への影響、一部クライアントの乗換案内サービスからの撤退等が顕在化するなど、一層、事業環境は厳しいものになっております。広告事業におきましては、既存先と取引拡大や、スマートフォンを介したPCサイトのページビューが増加するなど実績型の広告も堅調となり、全般に好調に推移いたしました。

以上のような取組の結果、ASPライセンス・広告事業の売上高は181,641千円（前年同四半期比40.1%減）、セグメント利益は34,502千円（前年同四半期比43.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は1,829,432千円で、前事業年度末に比べて96,570千円減少しております。売掛金が前事業年度末に比べ107,552千円減少したことが主な要因であります。当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は478,359千円で、前事業年度末に比べて65,665千円増加しております。関係会社株式の増加49,000千円が主な要因であります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は331,827千円で、前事業年度末に比べて28,842千円減少しております。法人税の支払いによる未払法人税等の減少37,438千円が主な要因であります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は1,975,964千円で、前事業年度末に比べて2,061千円減少しております。四半期純利益59,823千円を計上したものの、配当金の支払いが61,884千円発生したことが要因であります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は2,414千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,635,200
計	25,635,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,888,800	6,888,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	6,888,800	6,888,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	6,888,800	-	291,956	-	291,956

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,187,300	61,873	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	6,888,800	-	-
総株主の議決権	-	61,873	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駅探	東京都中央区銀座六丁目2 番1号	700,300	-	700,300	10.17
計	-	700,300	-	700,300	10.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,167,441	1,213,937
売掛金	659,469	551,917
仕掛品	-	264
原材料及び貯蔵品	34	76
その他	102,470	65,970
貸倒引当金	3,413	2,735
流動資産合計	1,926,002	1,829,432
固定資産		
有形固定資産	39,727	37,514
無形固定資産		
ソフトウェア	250,367	237,426
その他	29,560	63,893
無形固定資産合計	279,928	301,320
投資その他の資産	93,038	139,524
固定資産合計	412,693	478,359
資産合計	2,338,696	2,307,791
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,877	62,352
未払金	106,702	143,451
未払法人税等	59,333	21,895
賞与引当金	47,326	22,703
役員賞与引当金	6,550	-
返品調整引当金	11	10
資産除去債務	7,150	7,150
その他	78,719	74,264
流動負債合計	360,670	331,827
負債合計	360,670	331,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	291,956	291,956
利益剰余金	1,726,506	1,724,444
自己株式	332,392	332,392
株主資本合計	1,978,025	1,975,964
純資産合計	1,978,025	1,975,964
負債純資産合計	2,338,696	2,307,791

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	681,100	671,767
売上原価	319,163	234,153
売上総利益	361,936	437,613
販売費及び一般管理費	286,526	340,276
営業利益	75,410	97,336
営業外収益		
有価証券利息	74	-
為替差益	-	8
営業外収益合計	74	8
営業外費用		
自己株式取得費用	1,086	-
為替差損	9	-
営業外費用合計	1,095	-
経常利益	74,390	97,345
特別損失		
固定資産除却損	733	535
特別損失合計	733	535
税引前四半期純利益	73,657	96,809
法人税、住民税及び事業税	10,890	20,717
法人税等調整額	17,399	16,268
法人税等合計	28,289	36,985
四半期純利益	45,367	59,823

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	35,425千円	28,835千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	64,884	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,884	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	- 千円	49,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	-	42,665

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額	- 千円	6,334千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	駅探モバイル事業	ASPライセンス・広告事業	
売上高			
外部顧客への売上高	377,633	303,466	681,100
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	377,633	303,466	681,100
セグメント利益	78,391	61,423	139,815

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	139,815
全社費用(注)	64,404
四半期損益計算書の営業利益	75,410

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	駅探モバイル事業	ASPライセンス・広告事業	
売上高			
外部顧客への売上高	490,126	181,641	671,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	490,126	181,641	671,767
セグメント利益	116,730	34,502	151,233

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	151,233
全社費用(注)	53,896
四半期損益計算書の営業利益	97,336

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円1銭	9円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	45,367	59,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	45,367	59,823
普通株式の期中平均株式数(株)	6,472,000	6,188,484
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社 駅探
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三木 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駅探の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第12期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駅探の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。